

(1)教職員が、時代の変化に対応して求められる資質・能力を身に付ける

(2)働きやすく、教職員同士がつながり、誰もが力を発揮できる職場をつくる

(3)自律的で特色のある学校をつくる

①教職員の育成・資質の向上

a 「Plant」の導入

- ・研修申請の決裁システムや受講履歴を包括的に管理できるようになるため、受講生本人や管理職が研修受講状況を把握しやすくなり、一定の業務軽減と適正化を実現できている。
- ・今後も安定的な運用を図っていくことにより、希望制研修の受講率向上や研修効果の向上を図る。

b 優秀教職員表彰の受賞

- ・受賞者には、教科等研修アドバイザーや新任教諭向けの研修講師等として活動してもらい、教職員の育成・資質の向上を図っている。
- ・また、今年度から受賞者を先進都市視察研修に随行させる予定であり、受賞者自身の知見を深めるとともに、学校現場における「より自律的で特色ある学校づくり」に貢献することを見込む。

②教職員の負担軽減による教育環境の充実

a 業務改善

- ・これまでの取り組みで、市全体としては在校等時間の削減などがデータとして表れており、一定の成果をあげていると考えられる。
- ・学校ごとや個人別に見ると、差が見受けられる部分があるが、「意識改革・マインドセット」とともに「個別支援」を柱として業務改善を推進した結果、勤務時間外における月平均在校等時間が80時間以上の教職員数が令和6年度は12名となり、業務改善プログラム策定当初(104名)と比べると、大きく減少させることができている。
- ・今後も引き続き、教育委員会が各学校の業務改善の進捗状況等を適切にアセスメントし、各校の「業務改善に対する意識改革」と、課題等に応じた「個別最適な学校支援」を実施していく。支援体制として教頭マネジメント支援員を2名に増員し、学校支援を加速させる。

③危機管理をはじめとした、学校マネジメント能力の向上

a 教職員向け研修の実施

・振り返りシートの平均値は3.8と高い(最高値は4.0)ものの、今後は3.9を目標に、さらなる内容の磨き上げと実施を図っていく。
具体的には、研修自体を、主体的・対話的に実施することにより、質の高い学びにつなげるとともに、児童生徒の教育活動に即座に還元できるような内容を目指す。

④教職員が能力を発揮できる組織風土の醸成

a 専任講師の配置

・配置校全校から、講師の配置が学校運営改善に「(とても)効果があった」と高い評価を得たため、講師の配置を継続し、学校運営の支援を図る。

⑤学校運営の見直し

a 2学期制の実施・学校行事の精選

・2学期制実施校を対象に行ったアンケートでは、「指導の充実につながった」、「評価の充実につながった」など肯定的な回答が多く得られた。令和7年度は、小学校全校で2学期制を実施することとしており、中学校の実施校拡大についても検討を行う。併せて、学校行事の精選等についても、引き続き各学校へ呼び掛けを行っていく。

⑥学校ビジョンに基づく学校運営の支援

a 学校支援訪問の実施

・訪問回数は令和5年度に比べ100件程度多い結果となった。今後も、各学校の特徴(強み)を生かし、また日々年々の課題に応じた学校運営が進められるように、学校訪問を通した相談体制や指導・支援の充実を図っていく。

⑦校務DXの推進

a 校務システムの構築に向けた検討

・教育ダッシュボード実証事業や、既存の校務支援システムの機能分析により、課題を大枠で洗い出すことができた。
・今後は基本設計実施を目指し、教育ダッシュボードとの連携を前提とした校務支援システムの仕様の策定準備に入るとともに、市長部局で構築予定のクラウド環境に関し、共同利用の可能性について調査・研究を進める。

⑧ICTの活用による授業支援・生徒指導支援

a 自動採点システムの活用

- ・デジタル採点システムの導入により、教員の負担が大幅に軽減された。
- ・従来の採点方法と比較して採点時間が削減され、採点ミスも減少し、採点業務全般の効率が向上した。システムの操作に慣れることで、さらに削減時間が増加する見込みであるため、今後も継続して自動採点システムを利用していく。

b 教育ダッシュボード実証事業

- ・事後アンケートでは、教員から「生徒への声かけの目安になった」「授業改善に役立てることができた」など高い評価が得られた。このことから、全校展開できるものは引き続き運用するとともに、校務支援システムとの連携など、システム改修等が必要なものについては、今後検討していく。

Mission 4

参考指標

	R5(基準値)	R6(実績)	R10(目標)
日々の仕事にやりがいを感じている 教員の割合	87.7%	87.7%	95%
研修振り返りシートの総合評価 (4段階評価)	3.8 (R4年度)	3.8	3.9
「学校で主体的・対話的で深い学びを 実践できている」と回答した教職員の 割合	6.7%	※1	20%
「学校で個別最適・協働的な学びを 実践できている」と回答した教職員の 割合	7.4%	※1	20%
「こどもまんなか社会を意識した取組み を学校でできている」と回答した 教職員の割合	6.5%	※1	20%
教職員の仕事をしている中で、悩みや 苦しさがあると回答した教職員の 割合	69.5%	※1	35%
「勤務する学校は、チーム学校としての チーム力がある」と回答した教職員の 割合	31.4%	※1	60%

※1:「こどもまんなか教育プラン」策定のために実施した、全校アンケートでの調査項目。
令和6年度はアンケートを未実施であり、今後アンケートを定期的の実施予定。

《ミッション5》 地域とのつながりの中で、社会全体でこどもを見守り支え、育てる

KPI:地域や社会をよくするために何かしてみたいと思うこどもの割合

<R5実績値> 小学生:75.3% 中学生:62.3%

	R6	R7	R8	R9	R10
目標	小学生:80.0% 中学生:70.0%	小学生:80.0% 中学生:70.0%	小学生:80.0% 中学生:70.0%	小学生:80.0% 中学生:70.0%	小学生:80.0% 中学生:70.0%
実績	小学生:83.6% 中学生:73.7%	—	—	—	—
評価 〔達成率〕	順調 〔小学生:104.5% 中学生:105.2%〕	—	—	—	—

(1)地域・企業、NPO等と連携した教育を進める

①コミュニケーション力や生きる力を身につける教育の推進

ミッション2(2)①に記載 P.17-18

②アントレプレナーシップ教育による人材育成

ミッション2(2)②に記載 P.18

③不登校・いじめ対策の強化

ミッション3(2)①に記載 P.27

④文理の枠を超えた学び・最先端の理工系教育の推進

ミッション3(4)②に記載 P.31

⑤本市の特色を生かした教育活動の推進

ミッション3(4)③に記載 P.31

⑥部活動の地域展開の推進

a モデルクラブによる実証実践

・部活動地域展開の検討会議である「北九州市部活の未来を考える会」を4回開催し、有識者より意見を聴取するとともに、スポーツ庁・文化庁の委託を受け、モデルクラブによる実証実践を実施した。

＜モデルクラブによる実証実践＞ 陸上競技:36名 バスケットボール:36名
バレーボール:21名 マンガ:27名 吹奏楽:5名

・市内の大学と連携し、スポーツ学部 に在学している教員志望の大学生9名を、中学校7校に部活動指導者として派遣した。

モデルクラブ



(2)学校と地域の連携による学校運営を進める

①地域との連携

a コミュニティ・スクールの実践

・「地域学校協働本部」を各中学校区に設置し、学校と地域のボランティアとの連絡調整を行う「地域学校協働活動推進員」や、教育活動の支援を行う「スクールヘルパー」を中心に、学校支援活動や学びによるまちづくり、地域活動などの様々な活動を推進した。

＜コミュニティ・スクール＞ 21校区32校

②家庭との連携

a 家庭との連携

・家庭や地域の教育力の向上に向け、家庭教育に関する啓発や学習機会の提供を推進する家庭教育講演会を開催するなど、地域や家庭と学校が一体となって、教育力の向上に取り組む体制づくりを行った。

・学校、家庭の双方が、PTA活動の主旨や活動に必要な知識等を理解し、健全なPTA活動を行うことができるよう、PTA指導者研修会を行った。

(3)教育に関する情報を社会全体で共有できるよう積極的に発信する

①広報・広聴活動

a 広報活動の強化

・教育施策の主な動きと実績を取りまとめた資料「教育要覧」や広報誌「未来をひらく」の発行を通して、教育委員会の取組みや学校の活動状況を発信した。

・優秀な人材を一人でも多く確保すべく、「教員採用選考方法の見直し」と「広報活動の強化(大学等訪問、北九州市教員採用HPの充実、チラシ配布、ポスター掲示、各情報誌への記事掲載等)」を実施し、教員のやりがいや北九州市で働く魅力を発信した。

＜広報活動実施大学数
および説明会参加者数＞

	R6(R5)
説明会	22校(21校)
資料送付 ※説明会実施大学を含む	81校(79校)
説明会参加者数(延べ)	586人(446人)

(1)地域・企業、NPO等と連携した教育を進める

①コミュニケーション力や生きる力を身につける教育の推進

ミッション2(2)①に記載 P.20－21

②アントレプレナーシップ教育による人材育成

ミッション2(2)②に記載 P.21

③不登校・いじめ対策の強化

ミッション3(2)①に記載 P.34

④文理の枠を超えた学び・最先端の理工系教育の推進

ミッション3(4)②に記載 P.37

⑤本市の特色を生かした教育活動の推進

ミッション3(4)③に記載 P.37

⑥部活動の地域展開の推進

a 部活動地域展開推進計画の策定

- ・国の委託を受けて部活動地域展開のモデル事業を実施し、生徒のニーズや外部団体による指導の在り方を検証し、その成果をもとに、「北九州市地域クラブ」の在り方の検討につなげた。
- ・令和7年度は「部活動地域展開推進計画」の策定と「ガイドライン」の見直しを行い、「北九州市地域クラブ」の立ち上げ支援等を通じて活動機会の確保と地域展開の着実な推進を図る。

＜地域説明会実施回数＞ 5回程度

＜認定地域クラブ数＞ 50クラブ程度

＜モデルクラブ数＞ 6クラブ

＜派遣大学生数＞ 10名程度

(2)学校と地域の連携による学校運営を進める

①地域との連携

a コミュニティ・スクールの実践

・地域学校協働活動推進員研修会やコミュニティ・スクール実践発表会で学校運営協議会の周知を図った結果、令和7年度は55校区81校に拡大して、コミュニティ・スクールを実践する予定である。引き続き、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動事業を一体的に実施し、各学校の実情に応じて学校教育を支援する取組みを進めていくことで、「地域とともにある学校づくり」を推進する。

②家庭との連携

a 家庭との連携

・引き続き、家庭や地域の教育力の向上に向け、家庭教育に関する啓発や学習機会の提供を推進、及び地域や家庭と学校が一体となって、教育力の向上に取り組む体制づくりを行う。

Mission5

(3)教育に関する情報を社会全体で共有できるよう積極的に発信する

①広報・広聴活動

a 広報活動の強化

- ・教育施策の主な動きと実績を取りまとめた資料「教育要覧」や広報誌「未来をひらく」の発行を継続するとともに、教育委員会公式Facebook等による積極的な情報発信を行うことで、北九州市の教育行政への理解と関心を深めてもらい、保護者、児童生徒、地域にとってより親しみやすい教育委員会を目指す。
- ・教員採用候補者説明会の参加者へのアンケートの結果、採用HPの充実、大学への広報活動等が効果的に作用していることが分かったため、今後も、幅広い年齢層・多様な業種で働く方に向け、北九州市教員採用HPを活用し、「教員」という仕事や北九州市で働くことの魅力を発信するなど、さらなる取組みを進め、優れた資質をもつ教員の確保を目指す。

教育委員会
公式Facebook



教育委員会
公式Instagram



参考指標

	R5(基準値)	R6(実績)	R10(目標)
「今住んでいる地域の行事に参加している」と回答したこどもの割合	小学生:49.8% 中学生:39.0%	※2	小学生:60% 中学生:50%
「教育的効果が得られた」と回答した地域学校協働活動実施校の割合	77% (R4年度)	95%	前年度以上

※2:「全国学力・学習状況調査」の調査項目から除外されたため、令和6年度はデータなし。